

平成20年度事業計画(案)

平成20年4月1日～平成21年3月31日

【基本方針】

国内経済は、好調な輸出や堅調な設備投資等に支えられ緩やかな回復を続けるといわれるが、米国経済の減速や原油をはじめとする原材料価格の高騰により、今後の成長は大幅に後退するのでは、と考えられております。

このような環境にあつて、当会も会員の減少から財政面での不安を抱え、かつ公益法人制度改革への対応が急がれる中、今までよりも尚一層効率的で効果的な事業運営が求められています。

これらの状況を踏まえて、本年は「税」に関する活動に軸足を置き、地域社会との「共生」を目指して、社会貢献活動を展開し、より公益性の高い事業を充実させ併せて組織の充実・強化に努めたいと考えます。

又、「e-Tax」については、利用しやすい環境も整いつつあるので、本年の推進方策としては、平成19年の「e-Tax」推進委員会において計画された、役員取組目標100%及び会員取組目標70%以上の達成に向けて努めると共に、国税関係手続の「オンライン利用促進のための行動計画」による平成22年度(2010年)に50%の目標利用率達成に向けて今後も継続して普及推進に努めてまいります。

尚 これらのことから「法人会はよき経営者をめざすものの団体」としての原点に戻り基本的指針に沿いまだまだ、厳しい経済情勢の中ではありますが、納税意識の向上と、地域社会への貢献活動をより一層展開して法人会の充実に努めます。

総務関係

法人会を取り巻く環境は依然として厳しく、会員数の減少に歯止めがかからない状況にありますが、法人会の基本方針に沿い、各支部との連携を密にした運営に努めます。

公益法人制度改革への対応が求められている中で、「社会貢献活動」「研修活動」「対外広報」事業等の創設・拡大を進めます。

尚 これらの状況を踏まえて、「税」に関する活動に軸足を置きながら、地域社会との「共生」を目指し、社会貢献活動をより積極的に展開して、公共性の高い事業を充実させ、組織の充実・強化に努めます。

組織関係

組織の充実に関しては、法人会の最重要課題ではありますが、全国的に会員の減少傾向が続くなか、当会においても下げ止まりには至っておらず、全法連の基本方針に基づき当面は2,200社以上の現状会員数を堅持しつつ、本年も地域に密着した支部並びにブロック活動を展開して「会員増強月間」を9月～12月の4ヶ月間とし、会員の退会防止に努めながら、法人会活動の意識を高め組織率を、63%以上確保できる様、拡充強化に努めます。

研 修 関 係

研修活動は、会員の自己啓発を支援するための最も重要な事業であり、会員のニーズを踏まえて、研修内容の充実を図り、支部活動、ブロック活動を積極的に取組みつつ、会員の望む研修企画を行い会員の研修参加率の向上に努めます。

特に、税法・税務関係の研修については、法人会の根幹となる研修事業であることから開催強化に努めるとともに、申告納税制度の一層の定着に資するため、研修会等を通じて引き続き「e-Tax」の利用拡大と、消費税の「期限内納付推進運動」の普及推進に努めます。

なお、公益法人制度改革を踏まえ、公益法人としてより一層の「公益性」を高めるために、会員のみならず一般市民をも対象とした研修・講演会の開催を検討していきたいと思えます。

税 制 関 係

平成20年度の税制改正においては、法人会からの要望の柱の一つである事業承継税制の見直しが行われるなど、中小企業関係税制については一定の措置が講じられた。

しかしながら、要望の大きな柱である国及び地方自治体の聖域なき「行財政改革」については、歳出・歳入一体改革が進められているが、経済成長と財政の健全化に向けた更なる改革が避けられない状況となっており、更に、人口減少と超高齢化社会およびグローバル化の進展など、経済社会の構造変化に対応した税制の構築が急務となっている。

このため、本年度も『今後の望ましい税制のあり方』を基本テーマに、法人会の「公益性」をより一層高めることに留意した検討を行い、中小企業の活性化に資する税制をはじめ、税のオピニオンリーダーとして将来を展望した建設的な提言に努めます。

社会貢献関係

社会貢献活動は、地域社会との「共生」を目指したものとして、法人会の存在を会員以外の人々に認識していただく手段として、法人会が積極的に行っている活動であります。例年通り「税を考える週間」には、子供税金クイズ大会や、健康チェック及び記念講演会を実施し、社会貢献に寄与します。

又 租税教室の講師を派遣することによって、次代を担う児童・生徒が租税の意義や役割を認識、理解できるような環境を作る一助とします。

広 報 関 係

マスメディアを通じて、法人会のイメージアップ・知名度向上や会員増強等を図るための広報を充実させるとともに、公益法人制度改革を踏まえ、世間一般に対し税の啓発を中心とした広報活動を展開します。

また、「e-Tax」の利用拡大と消費税の「期限内納付推進運動」のためのPR活動を行います。

情報誌「桑名法人会ニュース」を定期的に発行し会員との情報連絡を密にしながら、法人会活動を周知します。

尚 ホームページの内容についても適宜情報を新しいものに入れ替え会員の情報交換の場として積極的に提供していきます。

厚生関係

厳しい法人会の財政の基盤の一つとして厚生事業は重要な地位にあります
が、公益法人制度改革を踏まえ各種福利厚生制度推進に連携する各保険会
社三社との連携を一層強化しつつ、協調関係に努めると共に、減少しつつあ
る郵便貯金・簡易保険管理機構の掛金収納団体扱いによる会員サービスを堅
持します。

又 生活習慣病予防検診事業及び健康チェックも引き続き実施して、会員
企業社員等の健康増進に役立つよう支援します。

部会関係

組織充実策の一環としての青年部会及び女性部会活動は、「青年部会のあ
り方(指針)」「女性部会のあり方(指針)」に沿って、「税の啓発」を始めとする活
動の充実を図ると共に「部会員増強活動」も併せ推進します。

青年部会並びに女性部会活動は自主的な運営によって、地域社会に貢献
すること等を踏まえ部会員の交流と情報交換の場として、部会活動を積極的
に進めます。